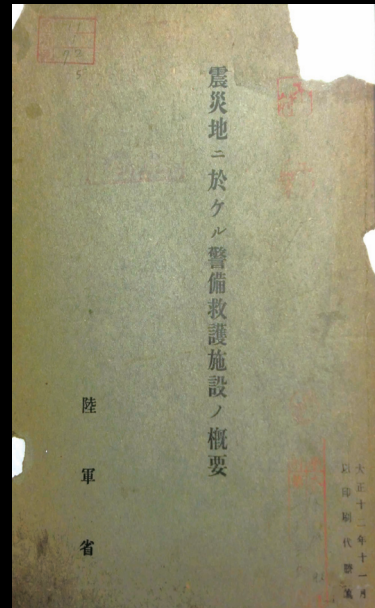
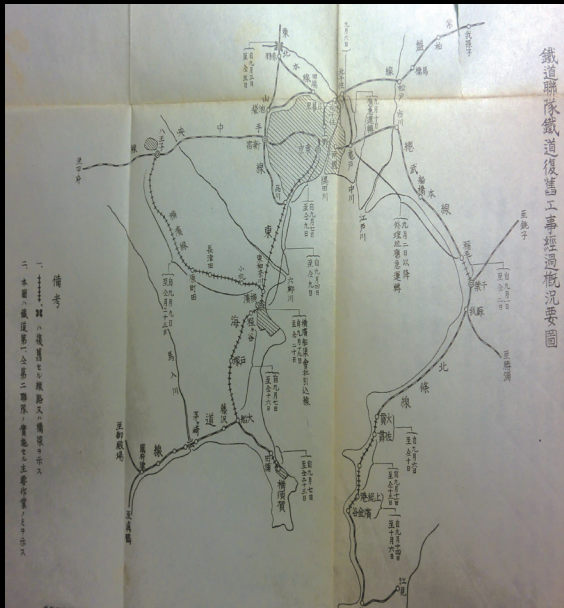


### 「東京砲兵工廠目黒火薬製造所」敷地図

現在の防衛研究所が所在する目黒地区は、明治 11 年に海軍の火薬製造所として建設が進められて明治 18 年に完成したのち、明治 26 年に陸軍へ引き継がれて砲兵工廠所轄の目黒火薬製造所となった。そして、軍用火薬や坑山用火薬の製造及び貯蔵を行い、明治 26 年度は 12 万 k g でしかなかった火薬製造量は、順次、設備の拡充に努めた結果、明治 30 年度には 55 万 k g に達した。

その後、大正 12 年に発生した関東大震災の影響で、設備は他へ移転して目黒火薬製造所は廃止されることとなり、替わって海軍技術研究所が築地から移転した。

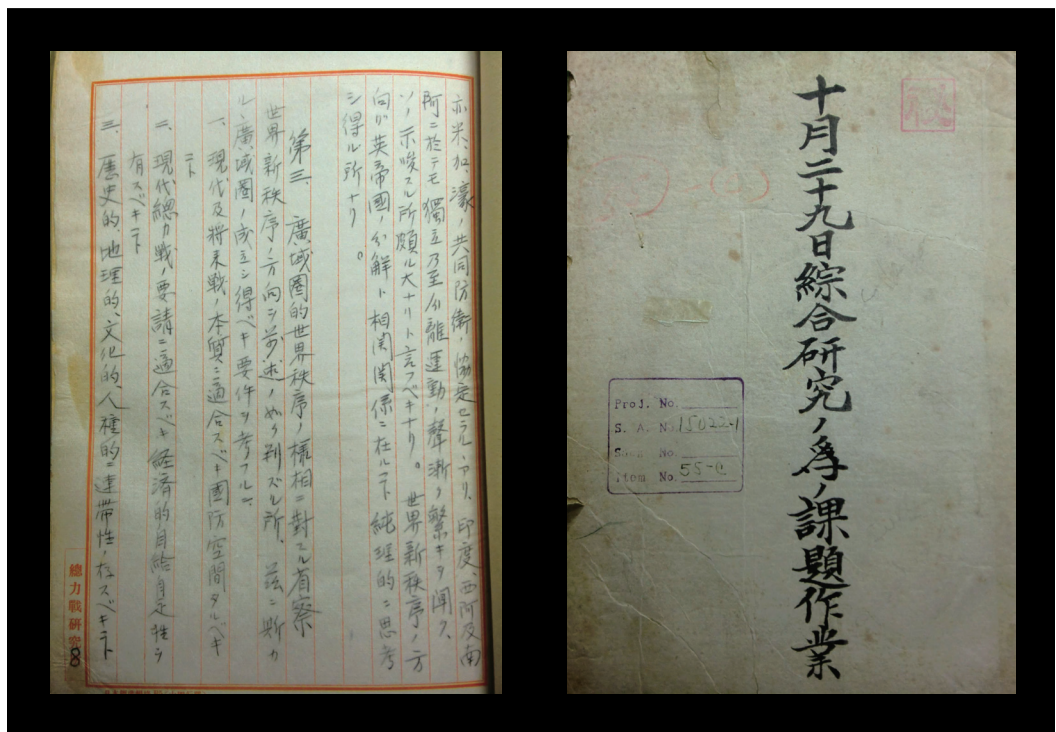
写真の敷地図は、明治 31 年頃に作成されたものであり、現在の学校地区はまだ用地買収されていないことから、図には描かれていない。なお、防衛研究所が位置する部分には、火薬製造所の本部事務所が建てられていたことがわかる。（「文庫・千代田史料・672」、防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）



## 「震災地ニ於ケル警備救護施設ノ概要」

関東大震災は、近代日本において、首都圏に壊滅的な被害を与えた唯一の大規模災害であった。軍隊はこの未曾有国難に対して陸軍は約 5 万人、海軍は艦艇 150 隻、地上部隊を含め約 3 万 7 千名の態勢で警備並びに災害救援に尽力した。

写真の「震災地ニ於ケル警備救護施設ノ概要」は、大正 12 年 11 月に陸軍省から発行され、陸軍が実施した警備とともに様々な災害救援活動や在郷軍人会の活動について記述されている。本文書には、「戒厳服務軍隊及び同服務日数一覧表」が添えられ、首都東京所在の近衛師団及び第 1 師団に加え、北は旭川第 7 師団から南は熊本第 6 師団まで、全国各地の師団から、工兵隊や衛生機関を中心に部隊が派遣され、その期間が最大 77 日間に及んだことがわかる。本文書には、「鐵道聯隊鐵道復舊工事經過概況要図」及び「在郷軍人救援團出動一覧表」が添えられている。当時の公文備考には、「救護施設状況調査に関する件」（海軍省・公文備考・T12-159-3042）を含め、海軍の活動に関する文書が所蔵されている。（「文庫－若松資料-755」、防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）



### 「十月二十九日綜合研究ノ為ノ課題作業」

昭和 15 年 9 月 30 日、英国帝国国防大学、米国陸軍産業大学などをモデルにして、内閣に「総力戦研究所」が設置された。この研究所の目的は、「国家総力戦ニ関スル基本的調査研究及官吏其ノ他ノ者ノ国家総力戦ニ関スル教育訓練ヲ掌ル」（勅令第 648 号）ことであり、軍・官・民の各界から傑出した人材を集め、総合的な研究と教育が実施された。写真は、太平洋戦争開始前に実施された「第 1 回綜合研究」において、第 1 期生が実施した課題作業を収録したものである。教育期間は 1 年間で、昭和 16 年 4 月から開始されたが、最後の第 3 期生は教育期間を短縮して昭和 18 年末に終了した。110 余名の卒業生を輩出した同研究所も、昭和 20 年 3 月 31 日に廃止された（勅令第 115 号）。

当時、総力戦研究所の創設に尽力した陸軍省軍事課高級課員西浦進中佐（のち大佐）は、戦後、防衛研修所の初代戦史室長となり、「総力戦研究所のいわば後身とも言い得る防衛研修所の一員として今ここで戦史の研究に在りし日を追懐反省するというのもまことに奇しき縁であろう」と、防衛研修所創立 15 周年を記念して述懐している（『総力戦研究所と防衛研修所』『防衛論集 創立十五周年記念号』第 7 巻第 1 号、1968 年 8 月）。（「中央・戦争指導・その他-93」、防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）